

リスク管理

都市と地方の「地域格差問題」は、今般の参議院選挙の主要争点の一つであり、世論の関心も高い。都市化は、都市内に生活環境の悪化や長時間通勤などのリスクをもたらすが、一方で、地方では過疎化や地域活力低下などのリスク懸念がある。

◇

1960年前後の都市化は、都市と地方の所得格差がもたらしたものであったが、バブル期に上昇をみたものの、一環して格差是正が進んでいたが、直近では再び上昇してきた図。また、内閣府の「社会意識に関する世論調査」(毎年2月)をみると、地域格差に対する国民意識が、9.7%(05年)、15.0%(06年)、26.5%(07年)と毎年増加している。

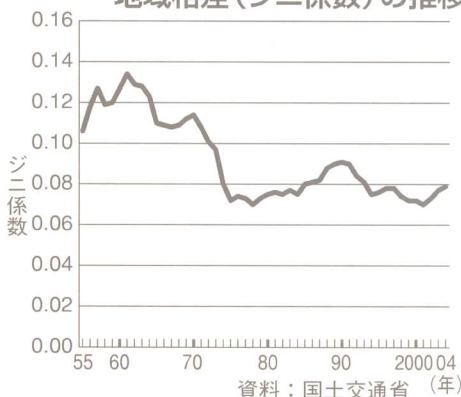
これは、離島や豪雪地

リスクマネジメント

ABC

都市化と地方活力低下

県民所得(一人当たり)の
地域格差(ジニ係数)の推移



国際的視野で地域生かす

帯など地理的・自然的条件が不利な地方部では、相変わらず人口減少が止まらない傾向が続くことにも、わが国全体の少子化の進展により、総人口の減少に先がけて地方部では人口減少に転じるなど、地域の将来に対する過疎化リスクへの不安が

帯など地理的・自然的条件が不利な地方部では、相変わらず人口減少が止まらない傾向が続くことにも、わが国全体の少子化の進展により、総人口の減少に先がけて地方部では人口減少に転じるなど、地域の将来に対する過疎化リスクへの不安が

福祉などの行政需要が高まり、財政破綻のリスクが生じてくる。北海道夕張市の財政破綻が、高齢者に悲惨な結果をもたらしている現実を、TVを通して国民は知ることになった。このような地域活力の低下リスクが顕在化すると、益々、地方部から大都市圏への若者移動(都市化)が止まらなくなる。

しかし、国際的に見ると、わが国は地域格差が非常に小さく均等に近しい国である。経済協力開発機構(OECD)が行った一人当たり国内総生産(GDP)や失業率に関する地域間格差分析(05年)をみると、OECD加盟国の中で最も地域格差が小さな国の一つである。